

株主の皆様へ

麗春の候、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。日頃は格別のお引き立てをいただき、ありがとうございます。私たちは、「エコ商品の提供」に徹してお客様の長期的信頼を得ることが、当社グループの持続的な発展と企業価値向上につながり、株主の皆様および日本社会の期待に応えることになることを確信しています。他社に負けない良い商品を提供すれば、顧客満足につながると同時に、そこに生まれる信頼が当社の発展にも寄与します。世界市場が認める環境商品を全ての事業において提供し続けること、これが私たちの目指す当社の姿です。

2008年度からの前中期経営計画では、それまでの大型蓄電池から一般家庭用へと、よりレベルが高く安価で小型の物を開発・研究し安定的な成長・拡大を目指してきました。結果は、受注の面において過去最高を更新することができ、さらに拡大を続けております。

現在、アメリカにおいては非常に注目されているグリーンビジネスでもあり、ビジネスチャンスの大きい海外市場を重点的に攻略することが次のステージとして重要であり「世界の琉球電力」への飛躍を目指す為に必須な経営戦略だと考えております。

当社グループの存在価値はオリジナル商品の提供にあり、お客様・企業が求める商品を最高の品質でお届けすることにあります。もし市場競争で優位になれない事があれば、それは商品やサービスに魅力がなく、お客様のご要望を満たしていないからだとして私たちは考えます。環境事業を強化し、あらゆる発電事業との融合による新商品の開発と市場の開拓を行い、生産革新によってオリジナリティーを持ち、蓄電池の品質のレベルアップとコストダウンを強力に推進します。当社独自の商品である蓄電池「バナセイバー」を世界中の求められる市場に提供し世界の環境事業に貢献していく、これが当社グループにおける成長戦略の基本を成す考え方です。

当社製品は収益をあげることに同じくらい重要な目的として、地球に住む全ての生き物のために、より良い環境を残す事を掲げております。社会に役立つ事が21世紀の投資にも求められると言う事を、いち早くお気づきの当社株主の皆様には、心より感謝申し上げます。次第で御座います。

当社株主の皆様へ、本日付けで弊社IR室より「公式リリース」として以下の事項を発表させていただきます。

- 当社製品の量産に関する企業との契約について

当社琉球電力は、トヨタグループとの生産提携により

当社製品である「バナセイバー」の量産化を決定しました。

トヨタグループは、当面生産委託により、当社製品のアッセンブリーを行う事になります。(詳細は3ページ)

- 当社の技術者等の渡米について

当社琉球電力は、この度のアメリカのグリーンニューディール政策に関して

アメリカのエネルギー省への渡米チームを発足しました。

アメリカから「レドックスフロー電池」への名指しでの呼びかけがあり、その評

価を受けるべく5月中旬に渡米の予定です。(詳細は4ページ)

IR 通信

103-0027
東京都中央区日本橋2-1-17
丹生ビル2階

琉球電力株式会社
代表取締役

阿部 慎巳

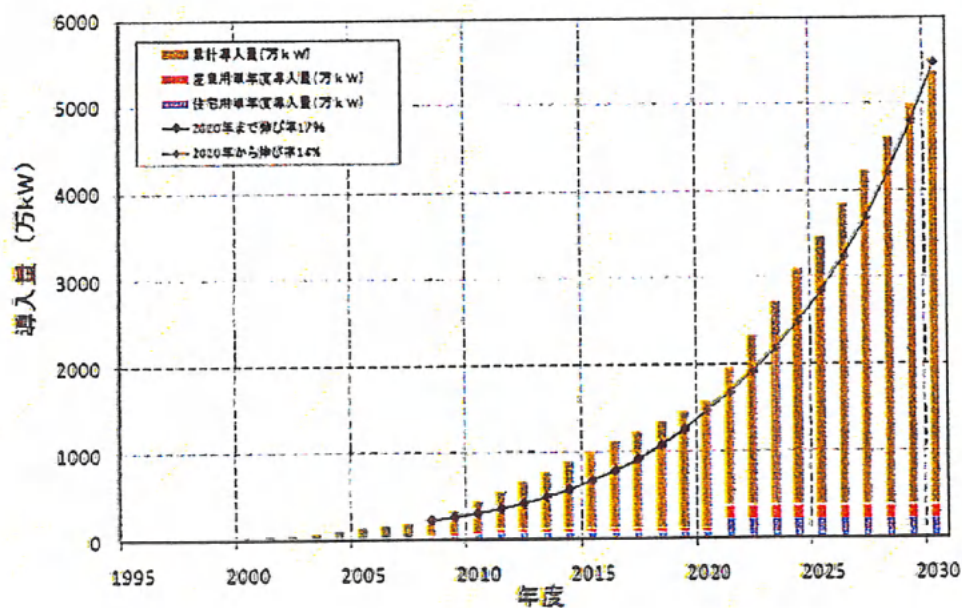


株主・アナリスト・ファンドマネージャーの皆様へ

前四半期からの懸案であったトヨタグループとの小型量産化分野における生産提携はグループ内のA社(*注1)に決定致しました。同社とは3kw/h(20kwh)・1.5kw/h(15kwh)を生産させるという事で合意が得られました。3kw/h(20kwh)・1.5kw/h(15kwh)は家庭用ソーラーとの組み合わせが主な需要であり、同社の戦略とも合致する事から、4月中の契約締結を終え、具体的な生産計画の立案へとステージを進めました。

参考資料

今後の太陽光発電導入量



(電気事業連合会定例記者会見より抜粋)

ご注意点

*注1の企業様名は先方の株主総会終了まで明記できません。
大変重要な生産提携の契約ですので、A社様へのご質問・お問合わせ等はして頂かない様何卒ご理解の程宜しくお願い致します。同社の業務の支障等がでてしまいますと損害賠償請求等も考えられますのでご協力お願い致します。

現在、アメリカでのグリーンニューディール政策により、「レドックスフロー電池」という名前を出し、史上空前の予算をエコ関連ビジネスに投資する発表をしており、そこで、弊社のレドックスフロー電池である「バナセイバー」は海外からも注目を集めているところでございます。そこで、弊社琉球電力は、アメリカのある州のエネルギー省に、5月中旬に弊社の「バナセイバー」開発担当、海外担当役員3名の渡米を予定しております。ただ現状と致しまして、豚インフルエンザ問題で、WHOからのレベル5に引き上げ発表があったため、渡米を延期せざるを得ないかもしれませんが、いずれに致しましても近日中には渡米する予定でございます。

オバマ大統領が出した「New Energy for America」というエネルギー政策では、クリーンエネルギー経済に今後10年間で1500億ドル(約15兆円)を投資して500万人の雇用を生出すると発表しており、一方、日本では、麻生首相は斉藤鉄夫環境相に「日本版グリーン・ニューディール構想」を本格推進するように指示しました。構想としては環境ビジネス市場を2015年度までに100兆円規模とし、この分野での雇用を220万人に拡大するといったものです。2006年よりも市場規模は30兆円増、雇用は80万人程度増える事になります。

「グリーン経済と社会変革」がキャチフレーズで、省エネルギー製品を導入・普及し、環境分野への投資を拡大して新しい需要を創出して環境保護を実践する社会構造を定着させようとするものです。環境省は、環境分野の投資企業に対する無利子融資制度を拡大し、消費者へは省エネ家電と電気自動車などの次世代自動車購入を促進する方針や、環境負荷の少ないエコカーに対しては今年から3年間取得税免除が検討されているといます。これを受けた東京都では自動車取得税を5年間全額免除とし、自動車メーカーは今年秋に電気自動車と家庭用電源で充電するプラグイン・ハイブリッドカーを本格的に市販することです。また、2020年までには新築住宅の70%以上に太陽光発電を普及させるとされ、太陽光発電設備を備える場合は設備費用の約10%の20万円が政府予算から補助されます。いずれにしても、実態の無いマネーゲームに流れていたお金が、実態のある太陽光発電、風力発電、電気自動車などのグリーンエネルギーなどのためにお金の流れ(投資)が始まるのは間違いないようです。

今後、琉球電力では、21年度第2四半期に向けソーラー発電のシステム販売会社から寄せられるアライアンスオファーをデューデリシ、新しいストラクチャー戦略を構築する予定です。